

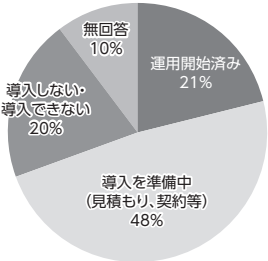
オンライン
資格確認

尽きぬ不安 医療現場に押しつけ

会員アンケート

政府は、2023年4月からの医療機関でのオンライン資格確認原則義務化と併せ、24年秋に健康保険証を廃止し「マイナ保険証」の導入を掲げる。廃業せざるを得ないと訴える切実な声もあり、医療現場に困惑と怒りの声が上がっていることを受け、協会・保団連は医療現場の実態・意識調査を実施した。大阪歯科集約分の結果は次の通り（会員2834人を抽出しFAXで送付。回答率は10%）。

図1 オンライン資格確認システムの導入状況



「導入できない」は21%にとどまった(図1)。「導入できない」との回答者を年齢別にみると、「60代」33%、「70代」40%となり、60歳以上の歯科医師においてより高率であった。

「導入できない」と答えた一方、準備中と答えた一方、23年4月の義務化を前に数回(図2)では、「多額の改修費用」や「情報セキュリティ対策」が75%と最も多かった。

図2 導入しない・導入できない理由(複数回答)

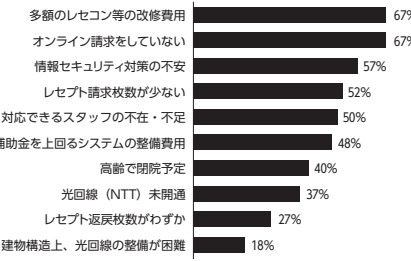


図3 保険証の廃止

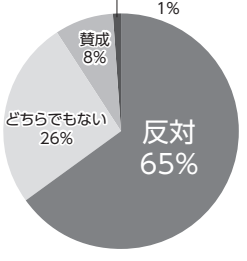


図4 保険証廃止による医療現場や患者への影響・危惧(複数回答)

| | |
|--------------------------------|-----|
| マイナ保険証に不慣れな患者への窓口対応の増加 | 82% |
| システム不具合時に診療継続が困難 | 75% |
| マイナ保険証紛失・更新切れ・破損などへの対応 | 69% |
| マイナ保険証の携帯・持参が困難な患者(単身高齢者等)への対応 | 68% |
| システム不具合時に業者から迅速なサポートが得られるか不安 | 66% |
| 情報漏洩やセキュリティ対策が不安 | 65% |
| 災害や停電時の資格確認(診療継続)が困難 | 59% |
| 院内でのマイナ保険証の紛失・盗難などトラブル増加 | 55% |
| 有効な被保険者が無効とされた時の対応が困難 | 54% |
| 審査支払機関のシステム障害時の対応が不安 | 48% |

「必要性を感じないが義務化されたから」との回答は80%に上り、大半がやむを得ず導入を準備している実態が浮かび上がった。

「必要ない」導入80% 一定の医療機関の廃業、切り捨てを意味する。

導入を準備中と回答した会員に対し、導入の理由を尋ねたところ、「必要性を感じたから」との回答は10%に留まった。

「現時点でわからない」と回答した。導入の初期コスト・見積額を尋ねたところ、44%が補助金額を上回ったと回答。厚労省は12月末までにカードリーダーを申請し、3月末までに運用開始した医療機関に対し、42・9万円の補助金を給付しているが、多くの医療機関が補助金だけでは賄えていないことが明らかになった。

「迅速化を図る」ため、番号法などの法改正ではなく、政省令で済ませることを提案しました。閣議や各省の大臣の決定だけで、マイナンバーの利用拡大を際限なく進めていくという、法も国会審議も必要なしの考えです。もちろんこれも首相の意向でしよう。果たしてこれでも民主主義国家と言えるのでしょうか。

「迅速化を図る」ため、番号法などの法改正ではなく、政省令で済ませることを提案しました。閣議や各省の大臣の決定だけで、マイナンバーの利用拡大を際限なく進めていくという、法も国会審議も必要なしの考えです。もちろんこれも首相の意向でしよう。果たしてこれでも民主主義国家と言えるのでしょうか。

「必要ない」導入80% 一定の医療機関の廃業、切り捨てを意味する。

「必要ない」導入80% 一定の医療機関の廃業、切り捨てを意味する。

「必要ない」導入80% 一定の医療機関の廃業、切り捨てを意味する。

デジタル化とマイナンバー制度の危険性



黒田 充 (自治体情報政策研究所)

2021年5月、デジタル庁設置法を含むデジタル改革関連法が成立しました。同法は政府が進めるデジタル化政策の根拠法ですが、そのもととなっているのは菅内閣が2020年12月に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」です。方針にはデータは価値創造の源泉であり、デジタル社会の形成には多様な主体によるデータの円滑な流通を可能とし、分野を跨ったデータ連携を進めていくことが重要であると書かれています。これは個人情報保護法を「もう一つのタネ」にするために、市役所等の行政機関などが持つ個人情報

「迅速化を図る」ため、番号法などの法改正ではなく、政省令で済ませることを提案しました。閣議や各省の大臣の決定だけで、マイナンバーの利用拡大を際限なく進めていくという、法も国会審議も必要なしの考えです。もちろんこれも首相の意向でしよう。果たしてこれでも民主主義国家と言えるのでしょうか。

「迅速化を図る」ため、番号法などの法改正ではなく、政省令で済ませることを提案しました。閣議や各省の大臣の決定だけで、マイナンバーの利用拡大を際限なく進めていくという、法も国会審議も必要なしの考えです。もちろんこれも首相の意向でしよう。果たしてこれでも民主主義国家と言えるのでしょうか。

個人情報保護なきデジタル化

「迅速化を図る」ため、番号法などの法改正ではなく、政省令で済ませることを提案しました。閣議や各省の大臣の決定だけで、マイナンバーの利用拡大を際限なく進めていくという、法も国会審議も必要なしの考えです。もちろんこれも首相の意向でしよう。果たしてこれでも民主主義国家と言えるのでしょうか。

「迅速化を図る」ため、番号法などの法改正ではなく、政省令で済ませることを提案しました。閣議や各省の大臣の決定だけで、マイナンバーの利用拡大を際限なく進めていくという、法も国会審議も必要なしの考えです。もちろんこれも首相の意向でしよう。果たしてこれでも民主主義国家と言えるのでしょうか。

「迅速化を図る」ため、番号法などの法改正ではなく、政省令で済ませることを提案しました。閣議や各省の大臣の決定だけで、マイナンバーの利用拡大を際限なく進めていくという、法も国会審議も必要なしの考えです。もちろんこれも首相の意向でしよう。果たしてこれでも民主主義国家と言えるのでしょうか。

協会直通番号のご案内
保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。
社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438

歯界
マスク必須のニューノーマルの時代、厚労省は「原則、野外では不要」とは言うものの、なかなか外しにくい。
マスクの着用によって子どものコミュニケーションや言葉の発達への影響が指摘されている。特に手話話者は顔の表情、口の動きが見えなくなるため、マスクの弊害はより大きい。歯科でも呼吸による不正咬合やう蝕などが懸念される。
政府は、新型コロナウイルス感染症への新たな対応として、一部の医療機関に感染者の外来・入院の受け入れ義務化に向けた法改正を決めた。従わない医療機関に罰則を設けることなどに疑問の声が上がっている。医療機関への十分な支援がない中で義務化は、地域医療に重大な支障を及ぼしかねない。
岸田首相は、軍事費倍増の財源にコロナ対策の積立金を充てることも検討するという。地に足のついたコロナ対策や物価高騰対策こそすすめて欲しいものだ。